

烽 火

第3

1961.12.10 発行

1部 40円

編集責任者 飛鳥浩次郎

目 次

主 張

反帝・社会主義の斗いへむけて 編集委員会 (1)
あらゆる斗争を集約せよ

勞 働

労働者福祉運動について 原口 伶三 (10)

学 生

社学同を組織し強化せよ(上) 堀美文夫 (13)

理 論

革命における政治的自由 園田 浩 (16)

現場だより

(一)公安条例紛争のアピール 社学同同大支部 (18)

(二)基地反対斗争の現地報告 和歌山ブンド (20)

編集後記 (21)

労働者協会機関紙

京都市上京区同志社大学構内

社学同京都府委員会気付

表面化した帝国主義と市場問題

国際的プロレタリアートのスローガン

- ◎反帝・社会主義の斗いにむけて
- ◎あらゆる斗争を集約せよ

一

ブンドが崩壊して以来もはや一年余を経た。そして左翼労働者に与えた大きな感銘も次第に消えつつある。だがこのような新左翼の状態とはかゝわりなく、現実の日本資本主義はより大きな矛盾をはらみつつ、階級斗争を激発させようとしている。資本主義の運動そのものが生みだす階級斗争、その中でプロレタリアートの決定的役割こそが真の左翼の立脚点である以上、我々は大きく現実を目をむけなければならない。

我々の情勢分析と斗争方針は、すでに幾度か確認されているように次のような主体的な経験にもとづいてなされなければならない。

①新左翼ブンドの立脚点、その組織構成は都市小ブルジョア、その構成部分と

しての急進的左翼学生層に立脚したものであつた。このような構成を脱脚する目標をめぐらねながらも、情勢の急速な展開に間にあわず、安歩斗争の混とんの中でブンドはその非組織性の故に崩壊の、分裂の道をたどることになった。

②この事実を改めてマルクス主義の歴史的諸経験にもとづくテーゼを証明した。即ち、小ブルジョアは、例え都市急進小ブルジョアであつても、その階級的な立場から来る利害の複雑さの故に、その非組織性の故に、激動の中で独自の、統一的な綱領を持つことはできない。そのような綱領と組織性をもち得ることのできるのは労働階級のみであり、それ故に労働者階級の歴史的役割に対する認識が決定的である。

「必要なのは一の理論に九の実践だ」「今や二人のインテリ社長民主主義に八人の労働者社会民主主義者でなく、前者一人に後者数百人の比率である」或は「すべての綱領の準備は完了した。必要なのはこれを実行することである」(レーニン全集、十巻の上)といきれないこと。即ち、一方で革命的な理論(革命の原則)をもつとも深底からつくりつつ、他方で大衆運動の先頭で活動すること(しかもそれを混同せぬように)に新左翼は答えなければならない。

のだ。労働組合と政党の関係、経済斗争と政治斗争の関係、そして革命運動の法則に對する正しい理解は、単に総評民同、社会党、共産党の問題でなく、それは日本資本主義の運動とその階級斗争の現状が生みだした日本の労働者階級の集中的な問題なのだ。真の左翼とは、このような現状に對する、正しい接近と解答を通じて、日本の労働運動を革命に導くところの指導原理と指導力量をもつことなしには単なる言葉の上のものになつてしまふであらう。したがつて先の三つの総括にもとづく我々の組織方針は、基本的には小ブル運動の立場を脱脚していかないけれども、その中に、

- ①「労働者協会」を創設し、労働者階級となく、資本の国際的な利潤追求の主要な手

というものがそれである。

③更にそのような観点にたつとき、東京の旧ブンド中央委員佐久間元がブンドの組織論的総括の中でべているブンドは労働運動への理解も政策もなかつたという指摘は極めて重要な意味をもつてくる。即ち、ただその程度しか指摘しえぬ点で、しかし今度の再出発の重要さの指摘においてである。

以上の三点は今後の我々の政治的、組織的展望の上に欠くことのできない点である。現実に日本共産党、日本社会党の基本的性格が、日本のプロレタリアートをして新左翼を要求せざるを得ぬ現状にあるとき、不毛な主体性論の展開の結果、自らの小ブルジョアの日和見性をはじて、運動から遠ざかるか、或は社会党の一員になるといふ個人的な解決とは無関係に「党」の問題は存在している。現実の解決をみぬままに、或は最も有望な方向のないままに、そのないことが問題としてレーゾンデールを獲得している。ここに日本プロレタリアートの特殊な困難が存在している。広汎な政治的民主主義が、ロシア革命とは異つて十数年間も存在しつづけ、大規模な、大衆的な、合法かつ民主主義的な政党の活動が要求されているとき、

とインテリ社会主義者との結合の方向をみつ、つ、

②大衆的政治斗争とその指導部との関連においては赤色主義を排し、広汎な大衆を政治斗争に引きこむための最大の保障として独自の各層的統一政策を志向する立場となつた。

これこそが、小ブルジョアの頭脳と心情に鋭く反映しているところの「真の革命」のための闘いの必要に答えなければならないという気持を具体化する最良の方向である。

二

段と理解することにより、戦争の防止、根絶の闘いの中心を帝国主義打倒の闘いとして意義づけた。これらはいずれも、ソ連国家とアメリカ国家の国家対立に国際的なプロレタリア運動を従属させたり、戦争に對する真の革命的な視点、即ち革命と戦争の結合を分離させてしまつたりする傾向に鋭く対立する視点であつた。更には社会主義への移行の多様性、プロレタリア独裁の多様な形態の認識をおそまきならば確認しながら、結局は二つの体制論と歩調をあわせ独占資本主義社会を多元的に把握しようとするブルジョア理論への傾斜をたどつた潮流にも対立した。

情勢分析と斗争の方向をめぐる最高の原則は何か。この問題に對する最も鋭い、原則的な観点を打ちだしたものが、レーニンとトロンキーの理論に助けられたブンドであつた。即ち、ブンドはマルクス主義の世異観にもとづき、情勢を具体的に分析するにあたり国際プロレタリアートと国際ブルジョアの対立をもつとも基本的な対立点、矛盾点として提起した。更に戦争の問題に對しても、それがそもそも出発点でなく、資本の国際的な利潤追求の主要な手

ソ連擁護、一国社会主義革命論に固定化した。過渡期としての特徴が世界的な規模での階級斗争とプロレタリア独裁の樹立の観点からみられるよりも、二段階革命論の導入と定着した「民族的」「国家的」或はソ連大国的なジグザグの視点が前面にでた。それは一九三〇年代の政治経済に対する、セクト的な、左翼的な誤りをおかし、更に才二次大戦後は資本主義の自動崩壊論による極左的戦術を打ちだすといった具合であつた。

今やこの過渡期の把握の困難は、独占社会現象の発展とともに、高度資本主義国において、大衆社会論を生みだし、教条主義的なマルクス主義の盲点をぬつて史的元論を拒否する試みとなつてあらわれていく。それは最も特徴的に云うならば、現代の国家独占資本主義社会においては「政策を転換する闘い」に決定的な重みがあること、「政策」こそが鍵を握ることの主張による社会主義への漸次的移行の理論としての構造改革にあらわされている。

我々は、最も強力に発達した資本主義社会、アメリカと西欧の資本主義が社会主義に移行する過程、そしてその過渡期の具現化としての社会主義圏の出現をみなければ

ならない。この変革の基本的な担い手は、

国際プロレタリアートであり、その意味で資本主義の不均等発展とともに革命主体の不均等な状況——その各国の伝統を位置づけなければならぬ。移行形態とプロレタリア独裁の多様な形態は、そこから位置づけられる。それはブルジョアの民族主義の枠内にとじこめられることなく、国際的な階級の視点のもとでの戦術の多様性としてのみ正当かつ必要な認識である。我々はその意味において、ソ連共産党のプロレタリア民族主義的、大国的偏向を一貫として批判する。又そこに反発し、積極的中立の立場から連帯性そのものの意義を深化しようとしないうところの、裏返しのプロレタリア的ナショナリズム——日本社会党の米ソ原水爆実験反対論をも批判する。くりかえして云えば、反帝社会主義の国際プロレタリアートの基本路線に各国の政策は従属しつつ、その具体化において多様性を発揮しなければならぬ。

(三)

安保斗争以後の国際、国内情勢は大きな激動を示した。そしてその激動を通して逆

帝国主義世界戦争を一時後退させつつ展開された危機であつた。

一九五八年の通貨交換制回復とドル危機に至る資本主義の発展は、超アメリカ帝国の支配体制をゆるがし、帝国主義と市場の問題を再び国際情勢に於ける最も主要な問題として前面におしだしたところはその政治的意義の本質がある。その矛盾の集中的表現がドル危機であり、アメリカの経済的なまき返し政策（日商品経済）にも拘らず、或は景気振興策にも拘らずその解決をみていない。しかも強大な帝国主義国として復活した西独は今アメリカにかわつて市場統一（民族的な統一）をめざし、ベルリン問題を引きおこす一つの要素となりつつ、ヨーロッパ共同市場のなかの中心になり、過熱的な景気を持続している。西独のマルク切り上げにも拘らず輸出超過になつて現る現状、アメリカの依然として続いているドル危機と経済成長の停滞、これは最近の日本経済における輸出の問題と密接な関連を持つている。

とはいへ、主としてブロック化という方向に市場問題の解決を見ようとする動きと、国家独占資本主義のメカニズムによる景気政策は、現代の情勢の局面をストレートに

に安保斗争やイタリアの反ファシズム抗争、ベルギー労働者のストライキ、フランスのドゴールをめぐる斗争の性格をより明りょうにした。即ち、数年にわたつて我々の経験した斗争の性格は、帝国主義としての独占資本の運動によつて性格づけられたところの世界的な規模での階級斗争であつたといえよう。

才二次世界大戦後、ソ連・中共を中心とした社会主義ブロックは巨大な規模にふくれ上り、一方帝国主義グループは自らの立場を確保したとはいへ、アメリカ帝国主義を頂点とする独特の世界を形成した。そして一九三〇年代の資本主義の長期的な矛盾の爆発に不況の継続の中から生み出した国家独占資本主義のメカニズムは一方で軍事体制に経済的意義を与え、大戦後も常に緊張した戦時政策を帝国主義国にとらせながらも、基本的にはこの独特の資本主義世界の構造の中に復興から膨脹への帝国主義の法則が作用した。

常に持続するところの局地的戦争の危機（大戦に転化する可能性を含みつつも）は、ベルリン問題や、朝鮮などと結合し、或は植民地独立と結合し存続しつつたが、それは帝国主義の市場分割という本来的な

資本主義の破局に導くことの誤りを示している。各国のジグザグの経済的、政治的な発展過程は、大きな矛盾を含みつつ展開させており、我々は帝国主義とその市場問題が日本帝国主義にとつても主要な問題になりつつあること、それが自由化と国際收支の悪化という枠を通してあらわれ、現在の時点においては、いわゆる「極東問題」に集約されつつあることをみなければならぬ。

以上のような国際的帝国主義の動向はその矛盾を帝国主義戦争によつて爆発し解決することを困難にしている。なぜなら資本主義の生産力の発展は戦争の手段を極限まで発達させ、核戦争としての性格を附与するに至つたからである。にもかかわらずその帝国主義の軍事的性格は否定しようもなく、市場問題についての当面の解決、ブロック化が結局はより大きな矛盾を生みだすにすぎぬことは明らかである。

西独は再軍備から核武装を通じてNATOの中心になつた。今すぐ戦争の危機があるなどというのでなしに、東ドイツ、ベルリン問題は一つの圧力戦のとりでの位置から冒險主義の、ためしの場になりかねない。戦後一貫としたベルリン危機の問題の核心

はまず才一にそこにあり、次に才二次大戦の終結の特殊性が東西ドイツが明らかにしたこと、その双方の経済競争において西ドイツが明らかに物質的の生産において勝つたことから、西ドイツ側からの東西ドイツ統一政策がおしすすめられる基盤をもつたことにある。

今年のベルリン問題を契機としてあらわれたソ連の核実験再開と、それに連結するアメリカの核実験再開は、このような帝国主義の動向に対するソ連の対抗の仕方として理解しなければならぬ。才二次大戦が経験したヨーロッパのファシズム・ナチズムと日本への原爆投下は、戦争の規模を大きくすると同時に、確かに戦争批判勢力、平和圧力派をも強大にした。しかし、戦争の真の防止とその拒絶は、「圧力」によつて保障されるものではなく、帝国主義の打倒による以外にありえない。しかも一方に倒れるソ連の核兵器の強大化によつて、アメリカ帝国主義に与える影響は、この場合「圧力」を意味するのみで、一つの最も悪質な競争を持続させつつ、えられるというものである。とるならば、世界的規模の反帝平和の闘いが決定的には戦争防止とその根絶のカギを握るわけであり、その大戦後の運動

の中核が、今日、米ソ核爆発実験即時停止の要求を展開しつつあることは「平和運動」の大きな転機を画するものであろう。

平和運動が単なるソ連の政策の支持の段階から離れ、その独自の発展の実現を要求し、むしろそれにソ連の協力を呼びかけること、しかもその運動の展望上に社会主義をみることは、現在の中・ソ論争にみられるような形で社会主義プロツク形成そのものの様式に変化をもたらすことにもなるだろう。

以上のような国際情勢の動きの一環としての日本資本主義は、最近の情勢の中で急速な設備投資競争の結果国際収支の悪化を招き、戦後最大の赤字をひきおこし、外貨保有高は一五億ドルを割り危険ラインに到達するといった傾向をたどっている。しかも諸条件は、例えば今年三、〇〇〇億、来年四、〇〇〇億といった租税の増収をもち、その他の国内資金の助けをかり、ますます独占体間設備投資競争に拍車をかけなければ、国際的な商品競争、自由化の波をのりきれないことを意味している。しかもこの自由化は三七年度中九〇%に到達させなければならぬ。帝国主義と市場をめぐる諸問題、諸矛盾は、日本においては広域市場としてのブロックをもたぬこととあいま

れに対する闘いにも注目しなければならぬ。

私的大独占間の競争と、その競争への国営企業の介入、国家財政を通じての介入は、日本の国家独占資本主義の矛盾を設備投資の過剰化という点に集中的に表現した。不況規においてその犠牲を勤労者に転嫁するにあたって、日本の場合特にそれは二重構造の底い部分に集中的にいわせが行くと、臨時工、社外工、下請企業等々……この問題を具体化すること、更には大企業

の労働者に対しても首切り、賃金カットなどをおこなうことにより、情勢の要請にこたえようとする傾向は極めて強い。即ち好況末期においてすらも、インフレ的傾向によりそれほどの生活改善は実現されていない。

これらの国内の社会生活を不安にならしめるような動向を最も敏感に反応したのが、左右暴力デモ規制に名をかりた政暴法の新たな必要性、自民党の治安対策委員会の活動である。

そして、最も重要な点、検当を要する点は、安保以降の労働組合と革新政党等々の諸団体のこれらの動向に対するとりくみである。

つて、特に鋭くあらわれている。太平洋市場アメリカカナダ日本への構想も、対米輸出の悪化、その見通しの困難にも今回の危機の一因があることからみて、その面からの改善の具体化が極めて困難であり、そのうちにアメリカの景気上昇がこの困難を解決してくれるという下村一池田の期待を箱根会談はみごとに裏切ったわけである。

好況期における若干の賃金上昇の動き、中小企業にまでも及ぶ近代化のための設備投資、消費構造の改善といった徴候をもつ局面はいまや会社収益の下降傾向、株価の下落、中小企業の資金難と倒産、労賃支払いの遅延、労働賃金の上昇ストップ、等々……を通じて資本の集積、集中を国家資金の助けをかりて貫徹しようとする私的大独占の動きに移行しつつある。

さて、右のような好況の最終局面に移行しつつ、日本帝国主義は更に国際的な諸条件によつても大きく規制されざるをえない。帝国主義の市場要求は、現在必要でなくとも、将来の為に領土を拡張する性格をもつことをレーニンは指摘した。基本的にはアメリカへの輸出に大きな期待をよせつつも、日韓台軍事同盟や、東南アジア経済援助などに積極的のりだすのは、ただひたすら

我々はそのきわだつた特徴として、総評の日本の組合主義、即ち経済斗争を通じて政治斗争に発展するという構想をみる。革新政党の安保斗争を通じての弱体を、総評が労働組合としてどう受けとめるか、即ち経済斗争と政治斗争、労働組合と革新政党、改良斗争と革命斗争等々……の諸関係を明確化しようというわけである。

この場合我々は次のような観点からこれを検討しなければならぬ。

- (1) 労働組合主義に徹せよという主張自体はどのようなものか。
- (2) 現実の階級斗争の展開の中で果す客観的役割はどうか。
- (3) 革新政党はこれをどううけとめるべきかの三点である。

(1) について云えば、労働運動の発展がなければ社会主義への移行そのものが不可能である以上、最も広範な労働者を組織し、資本に対してその組織を拡大して行く労働組合の本来の機能の展開は極めて重要である。しかもこの場合、改良を現実獲得していくことは、より多くの労働者を組織化し、賃金労働者の、階級としての意識を形成していくであろう。しかし、それが大規

模に、大衆的に展開されるということは、広汎な政治的民主主義の発展の中で労働組合が社会制度として確立されていることが、即ち改良斗争としての政治的民主主義の為の斗争が同時に要求されてくる。

に反共軍事同盟を通じて戦争政策をおしすずめているといったものでは説明できない。それは帝国主義の市場要求、その将来にむけての市場確保の観点から今は説明されるべきであり、戦争はその手段である。原水爆の被害の体験、反戦思想等々にもかゝわらずオ一次大戦に続きオ二次大戦がおこつたのは、戦争の体験が帝国主義者にとつて都合のよいことには「世代」の交代によつて簡単に克服されうるからであり、それ故にこそイタリア反ファシズム斗争への青年の参加にトリアシテイは大きな期待をよせた。

オ二次大戦の経験による平和運動はその意味で、真の戦争防止への努力、戦争絶滅への準備として継続されなければならない。平和運動は、当面の日本の情勢にあつては、反帝平和のための闘いとして、最も広汎な基礎をもつた運動として展開されなければならない。

以上の如く国際的な共通性をもつた課題として、日韓会談、日韓台軍事同盟——S E A T O の結成に対する根底からの斗争をおこないつつも、我々には、更にそのような方向へと日本帝国主義を導きつつあるその内在的発展が生み出した諸々の影響とそ

は資本主義そのものの存在をすら拒否するような、或いは労働組合として耐えられぬような状況をつくりだすような運動を展開するものであることであるが、更にオ二には、その場合その様な労働者階級の状態を革命に飛躍させるための、労働者階級の大きな一部分となつて権力にその闘いを導きうるような革新政党の活動が必要である。とすれば総評の日本の組合主義はその発想自体に誤りがあるよりも、その構想が労働運動の発展にとつて有効であるかどうか、更に革命運動との関連を拒否する改良主義に陥ち込むことのないような条件を明らかにしつつ、即ち革新政党による正しい指導のもとでおし進められているかが重要な問題となつてくる。日本の労働組合の中でも最強といわれる三井三池労働組合がオ二組合の発生により分裂し、産業別統一斗争どころか、企業別組合としての団結すら守り切

るか、企業別組合としての団結すら守り切

れなくなつて敗北した経験は、この意味で最近の労働組合と政党との関係をも含めて決定的ともいえる意義をもつたわけである。

右の様な課題を、戦場斗争↓地域斗争↓産業的統一斗争のコースで実現しようとしてぶつかつた壁に対して総評が打ち出した労働組合主義は、経済斗争も政治斗争に発展するといった発想がみられるごとく、必ずしも運動の発展の原則、即ち労働組合運動の発展のメドとしての労働市場に対する支配力、及び労働組合、工場地域における政治活動の仕方をふまえたものではなかつた。

(2)についてそれをみよう。それは政治斗争を軽視し、しかも経済斗争の斗いにおいては特別に目立つた活動が展開されえないことをみなければならぬ。何故なら、その結果日共の「政暴法斗争」を結合せよとか、春斗は日韓会談で斗えとかいつた「幹部批判」と大衆の自然発生的な斗争が形成され、それに対する反撥として総評が左右に動揺するといつたりかえしがおこなわれている。

日本の組合主義がそうした動揺の表現となる限り、現実の階級斗争で果す役割は「

日和見」であり、大衆の斗争力との矛盾をつよめることになる。

(3)では、真の意味での前衛政党はどうあらねばならないのか。労働運動はいまや前衛的視点を考慮にいたる党派性をつらぬくことなしにそれを発展させることはできない。ということは前衛党が自らの役割を果すこと、或いは原則的にそのような方向に努力することをのぞいては、労働運動の独自の発展を追求する指導はできず左右の労働運動家集団の下に動揺をくりかえすことになることを意味する。

いまや立脚点は明確である。まずオ一に、前衛党の原則的確立と活動にとりくむこと、次に大衆運動としての労働運動の発達の方角とその条件を明確にすること、それにより打ち立てた政策と、それによる斗争により多様を獲得して権力に到達することである。それをその真の意味での統一戦線である。反帝社会主義の為に耐えうるような前衛党を、労働運動の実現を、めざまさなければならぬ。あらゆる意味で労働者階級の指導権の内容を明確にしなければならぬ。

当面の情勢の集中心は①国際収支の悪化から不況局面への経済動向にもなる資本攻勢激化の見通しであろう。すでに日経連は一方で国外的な日本の商品競争に關して「低賃金論争(賃金の低い、安い商品を制限する動き、ヨーロッパ共同市場とアメリカ)に対してイタリアと同水準であることを主張し、低くないという見解のカンパニアをおこなつてゐる。又他方、不況における企業防衛、即ちかなり露骨な池田内閣の高度成長策批判(経済同友会)などを指摘しながらの賃上げストツプ等をうちだしている。しかもそれに加えて合理化(切りの動きは中小企業をも含め必至の方角)にあり、またまた日本の労働組合企業別組合が試験にたたされざるをえない。しかも総評は戦場斗争を基礎に置いた抵抗を強調しながらも、大勢としては、反失業斗争

構造改革(経済綱領斗争、たとえば予算斗争) ①政策転換斗争への傾斜をとりつつ、右翼的対応を準備しつつある。これはまた、新雇用の徴候となること春斗は、戦場における活動家集団の強力なところの突出的、しかも自然発生的(無党派派)な抵抗を基軸にしな

ればならず、情勢は労働者階級にとつて深刻であるといわなければならない。②更につけ加えて今度はアメリカの直接的経済的利益をもねらつた太平洋共同体の構想がすすめられており、日本帝国主義はそれに便乗しアジアにおける支配力を回復し帝国主義としての超過利潤獲得の方向に日本の経済の通路を切り開こうとしている。需要面における輸出の停滞、消費需要ののびなやみなどがあるが依然として政府需要の項目の中に軍事需要が少いこと、その面での国際緊張の当事者になる余地は帝国主義者にまだ残されている。しかも南鮮を放置することは今後の朴の失政がまねく社会危機の性格を革命的なものにする可能性がある以上、池田内閣としても相当に強力なテコ入れをするのであらう。

いふなれば、帝国主義国家としての政策と、それを実現する為の様々な措置が新安保条約のもとに着々とおしすすめられていくわけである。

だが、もし日韓台軍事同盟となれば、平和運動の伝統を深く運動の中にきざみ、更に憲法擁護斗争にもとづく民主主義斗争の伝統をも身につけた日本の大衆運動は、再度安保斗争の高揚をもつてこれにむかうであ

らう。それを阻止するものは、その斗争自体を反帝社会主義の斗いとして評価せず、即ち米ソ原水爆実験にみられる混乱をきたすような日本の革新政党の現状そのものである。かくて運動の小ブルの性格の克服は依然未解決のままにこの斗いにとりくむ可能性がよい。

にも拘らず自民党治安対策委員会が治安立法に積極的になり、しかも日本の経済力で低姿勢の迂回的な労働攻勢という路線が依然保障しえぬという池田内閣の現状がそれに拍車をかけるであらう理由は、大衆運動そのものの伝統にある。

⑤

さて、現在我々の持てる力量によつて労働運動を進展させ、大衆運動を高揚させるには大きな制約がある。それはひとつには我々の力量によるものであるが、更にふたつには日本の労働運動の現実そのものを反映している。我々はきわめてゆるやかでは

あるが運動と組織の展望についての討議を重ねて来た。その中でいわれる関西ブンドといわれる分裂以降の流動的なメンバーが〇〇名ほどおり、全体として小ブル的傾向をもつた左翼的労働者〇〇名(約〇〇)がそこに含まれている状況がながくつづいた。

①問題の焦点は、前衛として、真に革命を導く、決定的な青写真もなく、大衆運動の責任あるポストを独占するような状況の是非をめぐつてたたかわされた。それはとくにインテリ学生を中心構成とする大衆団体という制約や、しかも蓄積の困難である学生運動という性格とあいまつて極めて当然の問題提起であつた。非組織性、無規律性、更には個々の利害の対立性、分散性、孤立性といった弱点をもつ小ブルジョア

②論争は、いかにして自らたくわえた社会主義思想(新左翼(レーニン・トロツキ主義))を労働者のものにするかに飛躍しなければならなかつた。だが理論と経験の

未熟さと、小ブル的思想の弱点は、むしろ除々に自らの小ブル思想を合理化し、マルクス主義者としての墮落に対して抵抗することが、個々の主要テーマとなるといった不毛の傾向にまでゆかしめた。

状況は、少数の、限られた先進分子によつて常に打破される。除々に侵蝕されつつある旧ブンドに対して、労働者協会と社学同の二重の組織戦術はこのような意味でとられた旧関西ブンドの指導者中の漸定措置である。古い組織の体制をととのえ、中央集権化をはかるよりも、展望をもてる組織形態を見出したこと。これはその上に大衆運動の展望との関係で、反帝社会主義斗争の上に展開されるものでなければならぬ。

我々は「労働者協会」―労働階級との結合をこそ基軸にしなければならぬ。漸次にその協会内に指導権を確立しなければならぬ。その意味で昏迷する社学同への負担を軽くし、社学同の発展の為の保障をえなければならぬ。さもなければまさに日本の組合主義と日共の左右ジグザグの政治主義そのものの枠内における一潮流にしかたれないであろう。我々自らの努力による系統性―組織性の確立は、一方で現在の〇〇名の関西ブンド労働者と協会の結合を

つよめるとともに、他方で、それ自体を拡大する方策をもつ必要がある。そしてそれを保障するものが、協会の機関紙活動とその組織的発展の活動である。

現在、二〇名の会員が月五〇〇円の負担により月一回の機関紙の刊行が可能である。四〇名で二回、八〇名で二五〇円の負担で三回である。その売上げ収入は活動費にまわせる。

①機関紙活動を通じての労働者との結合。

②その中で果すインテリ社会主義者の役割の厳格な規準確立の努力。

③更に社学同を通じての青年学生運動の高揚。大衆的規模での運動原則確立の努力。

④協会及び社学同の指導性の確立、指導体制の確立。

⑤全国化の為の努力。

⑥会費制度の復活。

以上が当面の緊急の課題である。

(編集委員会)

労働

労働者福祉運動について

全日本大学生生活協同組合関西地連委員長 原 口 伶 三

現在国内で活動中の生協は全国で約一〇四〇であり、厚生省の統計から日協連が推定した数字によれば、組合員数は販売関係の生協で約一八〇万人、共済生協で約八〇万人、合計二六〇万人に及んでいる。家族構成を一家四人とすれば一〇四〇万人となり全国民の一割強を組織していると云える。しかしその実態はヒン弱である。たとえば、供給活動の面で三四年度供給総額約四三〇億は全国小売総額の一％にすぎず、組織だけのもので、無活動のものが多く含まれていることが容易に想像できる。

とくに労働者の生協の未発展はおきく企業内福利が圧倒的であるが、今年度の総評の運動方針の中には社会保障の拡充とともに、企業内福利の運営権の奪還と一地区一生協の設立をうたっている。そういうことから、一九五八年に結成された労働者福祉についての指導機関としての労働者福祉協議会は注目に値する。労協結成後

的事業は生協、労金、労済があたり

③ 各福祉団体の連ケイを強化する。

以上の三点が確認された。又、同年九月に発行された福祉連討議資料の中では、より具体化され、労働者信販事業が「月賦攻勢」への対応としてうたひだされておき、労働者福祉戦線の地域的結集を呼びかけている。

① 福祉問題で、大企業労組、官公労組と中小労組の格差を企業別のワクを破つた共同活動で克服していく。

又、未組織労働者へも呼びかけていく。

② 福祉面の格差は労働者の団結を阻害し、独占の分裂支配を許す要因になつていく。

③ その克服のため、全ての労組が地域的に結合して組織をつくり、地域全体の労働者福祉に発展させていく。

以上の集会の決定をみると、取り組みの方向が大体理解できる。即ち要約すると

① 労働者の生活の防衛

② 企業内福利による企業意識の助長に対し、自主的、横断的な福祉活動をおこなう。

③ そのことは企業別組合脱皮の問題として、大企業と中小企業労働者福祉

つづく同年三月に、地評と東京福祉連主催の研究会では

① 過去の福祉活動では労働組合の指導性がなかつた。今後は労働運動の一面として職場においてだけでなく生活全般の防衛にあたる。

② 福祉活動の機能の分化をはかり、指導性は労働組合が発揮するが、具体

の格差をなくし、未組織労働者を組織していく役割をもつ、そのために地域組織をつくる。

④ 直接の事業は福祉団体がおこなう。現在の福祉団体は各個バラバラの状態であるし、運動も停滞している。これを契機に総合的發展をはかる。

⑤ 以上の運動を労働組合が指導する。この様な方向は、地区労協、信販生協の設立で具体化しているが、方針の重点が組織問題にあることは容易に理解できる。即ち企業別組合の克服と労働者の階級統一が第一の目標になつていたのである。では、この動きをもたらした契機は何であろうか、それは一九五六年前後からの資本主義の新局面の一側面として

第一に生産性向上運動の展開とともに、経営管理方式がその中心として普及され、とりわけ、労務管理が経営者間にもつとも重視され、企業への定着、労働組合対策として、資本の側で、企業内福利施設の果す役割が再確認されてきたこと。

第二に、従業員社内預金や労働金庫預金額と同程度に増加し、この面からも企業意識が長されていること。

第三に、中小企業の労使関係の「近代化」

にともない、労働力確保、労働組合対策として中小企業経営者及び業者団体の間で大企業の企業内福利の役割が目され、積極的にそれを利用しようとしていること。(角田著「社会保障」)

この様な資本の動向が労働協働の契機になつていたのであるが、同時に、主体的な要因として、この数年の全国斗争(勤評警職法、安保、三池斗争)の展開もたらす労働者の政治意識の向上が労働者の自主性を高め自らの組織に運動を集約させている事実を忘れてはならない。労働金庫の成切も大きな条件となつてい

さて、この労働協働活動は東京では実践段階にあり、事業団体としては東京信販生協が五月から運動を開始している。七月一日現在調査した結果は次の通りで順調な発展をみせている。

参加単組 一三九、(未組織労働者は互助会組織を作つて参加その数一三三)
参加人員 一〇、〇〇〇人
出資金 九四万七千円(一口一〇〇円)

(注) 都内には五〇〇〇単組あり、未組織労働者は組織労働者の倍近

くいる。五〇〇〇単組中資金加入単組だけでも二四〇〇ある。三六年度目標 五〇〇単組実績

五月供給高(従業員五人) 五六〇万円
六月供給高(従業員七人) 一五〇〇万円
七月供給高(従業員七人) 八六〇万円
但し七月は一日現在で計算

資本の側での積極的な取り組みに対応したこのような信販をはじめとする生協や社会保障、労働者住宅建設を中心とする労働者の福祉への取り組みは東京に限らず、群馬、静岡においても、又、関西では大阪、神戸、京都といった所と、全国的な規模でなされようとしている。

この様な動きは、当然と云えば当然の動きである。何故なら、資本と賃労働の対立の中で賃労働に対する資本の圧力は、労働者のさまざまな運動の条件でもあるが、資本主義の発展自身もたらす窮乏化法則の作用は、労働者をしてその法則の作用を最少にとどめるための運動を必然化させる。

即ち、自からの手で、国家からも、ブルジョアからも手をかりることなく、自主的な運動として、又自からを組織することによつて、商業利潤の排除を通じて、生活のた

めにならぬ諸物資を手に入れようとする。この様に、生活の不安を契機として、生活防衛機能を果すことが生協の本来の任務であるが、労働者福祉の全国的な取り組みも、その基礎は、労働者福祉の未発達と労働者の生活不安にある。我々はその運動が、労働者自身の手によつてなされようとしている点に注目しなければならない。勿論のことながら、この運動は最初から限界をもつてい

歴史的には生産協同組合の失敗自身がそのことを語っている。マルクスが、資本論第三巻の中で述べた資本主義發展の二側面である。株式会社による消極的止揚と協同組合による積極的止揚という資本主義内での止揚といううちの協同組合は、生産協同組合を意味し、その中では、生産手段の労働者所有と企業内に限定する限りでの搾取の消滅も語れたが、一九世紀末以来の株式会社の發展、独占の支配確立の過程は、同時に生産協同組合の停滞と失敗をもたらした。

その後、独占は一産業のわくを起し、コンビナートの形成といった形でレーニンが「帝国主義論」の中で述べたところの唯だ一個の独占による生産の支配の方向、即ち、生産の社会的性格と生産手段の私的所有と

の矛盾が最高になるところの論理的にのみ可能な独占の最高段階への道にある。このことは生産協同組合による搾取の廃止と資本家階級の打倒が空想にすぎないことが誰れにも明らかになつたことを意味し、国家権力の労働者階級による掌握と旧国家の破壊、そして私的所有の廃止と社会主義の建設といった、政治革命、社会革命の必然性を明らかにしている。この様に、協同組合は、法則的止揚そのものではなく、法則的貫徹を弱め、労働者の生活を防衛する機能を果す。従つて、労働者の日常生活に密接に結びつかなければならないという結論がでてくるのであるが、労働者の生活に密着した自主的な運動と組織である協同組合の發展の方向性について考えてみたい。

第一に云えることは、組織の基礎が資本主義の發展自身もたらす労働者の生活不安からの防衛という、経済的利益そのものであるために組織化が容易である点である。支配階級は被支配階級の団結を本能的に、経験的に極度にいやがる。従つて、さまざまな差別によつて分裂工作を常になしてきた。資本家階級も例外ではなく、労働者の

国際的、国内的な統一に對して、民族主義の向場、企業意識の培養等、物質的、政治

的、イデオロギー的に分裂の要因を作ることとに精力をつぎこんできた。一千万以上の未組織労働者、大企業と中小企業労働者の格差、企業内に於ける第一組合と第二組合といった分裂した組織状況は労働者の階級的自覚の立ち遅れの一原因ともなつてい

る。協同組合は、生活防衛機能を果すことによつて全国一本のそして全ての労働者を包含する組織として發展する可能性をもつてい

る。このことは、権力獲得という労働者の政治革命に對する間接的ではあるが労働者の組織的統一をとうして労働者階級の隊列を整えらるといつた形での援助をなすことが出来る。

階級矛盾の激化は、政治的反動化を必然なものとし、教育、マスコミへの資本の圧力と反動化は歴史的事実である。このことの中に、事実を伝え、労働者解放の真実を語

社学同を組織し、強化せよ！(上)

学生

京大同学会委員長 渥美文夫

1. 学生運動と活動家組織

戦後学生運動の歴史を通じてみる、そのひとつの重要な性格は、学生運動の政治的な性格、すなわち全国的な大衆斗争の統一の展開である。戦後の種々の政治的、社会的条件が、一個の中間層である学生層をして、その内在的論理からかかる運動の展開を可能ならしめてきたのである。

このような学生運動の展開 即ち政治斗争の展開が保障されるためには、目的意識的な組織活動の展開を行う政治集団の存在が前提される。労働者階級の政治組織が組合の決定権におぼされた政治斗争の展開から生れ出るのでなくして、政党の職場支部の目的意識的な、独自の政治斗争の展開の中からみ生れてくるものであること

の惹起は必然的であり、その正しい解答がもつとも原則的な、意識性をもつ部分によつて与えられるわけである。かゝる意識性をもつ活動家組織の存在が必要なのである。

政治運動の展開は、いや応なしに、運動の主体者としての労働者階級の問題を学生層の内部に提起する。そして中間層に配置された社会主義者にとつて広範な中間層の内部に労働者階級のヘゲモニーを確立することは最も根本的な任務である。だが、このことは、単なる政治的大衆運動の展開だけでは不可能であり、恒常的な、労働者との結合、イデオロギー斗争をぬきにしては考えられない。社会主義者にとつての学生とのかわりあいは、大衆を結集した反政府斗争の組織であり、思想斗争であり、組織斗争であらねばならない。これらのことの統一の展開もまた、活動家組織の存在をぬきにしては考えられないのである。

2. 社学同の任務、目的、方針

以上のことから、労働者政党の大学支部を中核に広範な活動家組織が生れねばならないことは明確であるし、実践的には、共産党を中核とした反戦学同にはじまり、種々な組織がすでに存在した。だが問題は、

ることが重要になる原因がある。現在ですら一千万余の人々を組織しているのであり、資料、印刷機械、イデオロギーを充実させることを通じて、教育、文化機能を果たす

を考へるならば、このことは明確である。日常的な勉強条件の改善の組織として生れた学生自治会が、工場委員的な学生の大衆的政治組織に社会主義的学生の指導によつて転化した段階においても、単なる機関の決定や決議によつて運動が展開されるのではなく、目的意識的な、政党支部的な組織的活動を前提としてはじめて、運動が大衆の基盤をもつことは明らかである。

安保斗争が、自治会各機関の決定と組織によつて大衆の高揚をもたらしたというよりは、社学同の各大学支部、ブンドの各大学細胞の直接的な活動として具体的には展開されたことは何よりもこのことをよく示している。学生運動に活動家組織が必要なのは、まず何よりもその運動の政治的な性

新たな党をめざすブンドの崩壊と、それにかわる党の実現のなまにままに活動家組織としての社学同が、その根本的絆を失つた点に存在する。ブンドが党建設において敗北し、崩壊しようと、学生運動の基盤に学生層の政治的要求がなくなるわけでもなく、又学生を労働者階級の側に獲得する必要がなくなるわけでもない以上、前記のことから、単純に党の問題が解決したのちに、活動家組織を論じようというわけにはいかな

いところに問題の複雑さが加算されるのである。党の問題の解決が、紙上の戦略論議で解決されたり、ソ連社会に対する立場や、トロツキーの業績の正当評価要求や、原始マルクス主義の確認(党本質論の確認)だけによつて解決されるといった立場に立つのではなく、現実の日本社会運動がもつ基盤そのものへメスを入れ、労働者階級の政治・経済斗争における統一視点を確立を通じ

戦術の次元から出なすことによつてはじめてその手がかりが得られるという立場をとる限り、新たな党の確立は、それ以前における準備的な諸研究と現実政治への介入をぬきにしては考えられない。したがって社学同には、単なる学生活動家組織以上の

格のなせるわざである。

レーニン青年論で、学生層内部には社会の種々なイデオロギー的潮流を反映した分子が存在していることを述べ、更に、しかし、その潮流が社会に存在する比重のまゝではなく、相対的に独自の比重をもつて存在する」ことをのべている。このことは、学生層が持つ論理的性格によつてその内部の統一した組織の中で理論斗争において、もつとも首尾一貫した論理をもつ者が容易に、全体のヘゲモニーを確立しうることを示している。レーニンは学生の大衆組織とは別に「プロレタリア的」学生運動を組織しようとした「左翼的」学生を批判するためにこのことをのべた。前記の運動の政治的性格は、運動理論における分化をもたらし、全体としてのその向上を要求する。このことはけつして、自然発生的にはおこなえないし、社会に存在する数々の運動理論と無媒介的におこなえない。したがって運動理論をめぐつての論争・対立

任務が負わされるのである。社学同が、学生層の活動家組織である以上、学生運動の指導視点、戦後一五年の学生運動の歴史的性格の上にとつた運動理論の擁護として、又五八年の転換の推進者としての指導能力をかねそなえ、学生層の文化的、イデオロギー的活動の指導者として存在しなければならぬことは前提であるが、それ以上、広範な労働者との接触を通じ、過去の世界の労働運動の経験に通ずることによつて、労働運動の統一視点と前衛の結集視点をうち出していかなければならない。このことは、同時に、大衆運動の指導においても、全国的には、全階級の視点からの方針が、社学同において、打ち出されなければならないことを物語っているのである。

さらに、社学同が一応、その指導主体としての労働者政党をもたない以上、いかなる幻想においても自己を統一していくことはできない。(たとえば、ブンドの時は、現実の活動がブンドを増やしているという幻想が存在したし、日共の場合、それがもつて、特に、自らの方針が、大衆との結合をはかりえない場合には、指導部の決定的な政治指導力が組織の分散を防ぐカギと

なる。運動の門をくぐつて、二・三年の人々に、かゝる指導力を要求することは、本来的に無理なのかもしれないが、逆に、そこにこそ、日本の社会運動の困難さが存在するのである。この困難さを放棄することは新たな前衛を放棄することなのだ。したがつてかゝる状態において、理論におけるセクト主義（自分の問題意識以外をHot-Hotnessという考え）は全く有害である。

以上のことから社学同の強化のために今遂行すべき任務は、

① 一五年の学生運動の中で生み出された伝統の継承とそれによる大衆斗争の方針の確立と物質化。民青、マル同が、これを破壊しようとしており、何らかの統一政策をも生み出せない以上、このことは決定的に重要であり、現段階では、ここにおける科学性こそが、党派世の根幹をなさねばならない。

② 文化運動、特にサークルとクラス、新聞への政策。大衆運動が高揚しない現時点では、ここが広範な大衆と活動家を結合させる唯一の舞台である。前記した通り、この分野において、我々の問題意識が認められるか否かは、それほど決定的ではない。大胆に、大学教授、インテリゲンチアを

活用した研究組織を生み出す事である。

③ 各潮流との思想斗争。民青に対しては我々の現在もつ能力においてすら、批判をし尽すことはできる。彼等を支えている偉大なる幻想に対する痛打を！

九月以降のブンドと同様に混乱におち入っている社労協に対しては、ブンドの総括を通じて肉迫し、デマゴギー的組織ではなく、原則的な統一、協定をよびかけよ！

いずれにしても、われわれの斗いは、現実、日本社会運動の現時点の把握と問題点についてを武器としなければならぬ。

④ 以上の追求のためにも、世界と日本の社会運動史を通じて、新左翼の出現について、またそれがなさねばならぬことについて、社学同は、強固に統一せねばならない。我々社学同は、けつしてソ連のような社会をつくるためにだけ、既成の前衛からわかれなければならなかつたのではない。

⑤ 社学同の学習は、古典（マルクス主義の原理）と共に、④のべたように、社会運動の現時点の正確な把握の為に全力を注がねばならない。（ブンドが失敗したり、マル同が生れたりするのも、実は、現実の労働運動についてあまりにも無知であるからだ。）労働運動史、政党史、コミン

テル史……

⑥ そのためにも、我々は、「労働者協会」を通じて、全力をあげて労働者との交流をはかり、共に討論し、前進していかねばならない。いま社学同において、この分野こそ、新しい、真に実のある部分なのである。

（以下次号）

△ 理論 △

革命への道における政治的自由

園 田 浩

ここ数年の日本の階級斗争の主要な局面は、政治的果題に対する政治スローガンの対置によつて展開されている。又警職法斗争、安保斗争の渦中で諸党派間に争われたものはある意味では政治的自由をめぐるイデオロギー上のヘゲモニーの争奪であつた。政治的自由の問題は、民主主義 国家形態の問題の中心である。マキアヴェルリは「君主論」において、封建制社会における前期的商業資本の活動期のイデオロギーとして、伝統的倫理から解放されるべき政治的ダイナミズムを直観的に捉えた。この政治意識の自然成長性に対する目的意識性の追及の思惟の相対的独自性は、ホッブズ、ルソウの自然権概念にささえられ、国家権力からの自由、即ちブルジョワ社会における個人と国家権力の問題として現実的基盤を見出す。従つてここでは個人的自由の自覚というブルジョワ社会の基本的イデオロギーの政治的表現として、政治的自由が問題

りだされる以上、さきの二つのイデオロギー的支点は、ともに、あまりにもイデオロギー上の原則性に固執したといふべきであらう。

政治的自由の問題は、イデオロギーの問題として純化されるよりも、現実政治の物質的遂行力の観点で徹底化されなければならぬ。一般民主主義の中で政治的自由が問題となるのは、レーニンが一九〇五年革命に際して重要な指標として考えたようにブルジョワ民主主義としての政治的自由の存在が、プロレタリアートにとつての有利な条件、即ち斗争の武器となる、という点にある。（レーニン「民主主義革命における二つの戦術」）この場合、政治的自由の存在とは二つにわけて考える必要がある。一つは、基本的人権、選挙権、議会の存否などに示される政治的自由の制度的存在であり、もう一つは、労働運動、社会主義的諸党派の活動にみられる組織的大衆運動と政党の活動の広汎な存在である。制度が形骸化することは、制度的自由として政治的自由が存在しながらも、組織主体としての大衆運動が敗北させられるところにある。

一方、民主主義が国家形態としてあらわ

れる基礎としての国家についていえば、国家はまず公的イデオロギーとして「個別および全体の現実的利害からなりはなされて国家としてひとつの独立の姿をとる。そしてそれは同時にまた幻想的な共同社会性としてである」(マルクス「ドイツ・イデオロギー」)の如く、包括的なイデオロギーとして出現し、それが支配階級の意志として具体化されるにあつて、階級抑圧のための国家諸機関が設けられるのであるが、ブルジョワ革命のイデオロギー(個人的自由のイデオロギー)はまさしく、そのような国家諸機関の暴力的性格を制限する制度的存在としての民主主義、即ち政治的自由をかかげ、その制度的確立を目的としたのであつた。従つてこれらの侵害に堪へずには、当然、政治機能としての個人的又は制度的民主主義の防衛の立場から反対運動にたちあがる(竹内好「民主主義、独裁か」)。だが、幻想的な共同社会性の実現者即ちブルジョワ国家権力そのものに対する組織主体革命主体の問題が、むしろ権威現象としてしかともえられないところに、このイデオロギーの保守性があるからにされる。支配階級がイデオロギーとしての幻想的共同利害という思想的武器のもとに、警察、軍隊

裁判所、官憲警、諸法律という国家機能の暴力性の安全装置をつけてプロレタリアートの組織的反抗に挑戦する際に、プロレタリアートが、不断の斗争により獲得せねばならぬ政治的自由とは、まさに組織的大衆運動の徹底的展開そのものである。その意味では、政治的自由は国家権力からの自由ではなくて、あくまで国家権力への自由である。又佐藤昇氏は、モスクワ宣言、八〇カ国声明にみられる一般民主主義および経済面での独占の規制を中心した二つにわけ構造改良という線でこの二つを結合するとのべている(経評、六一年六月臨時増刊号)が、この派の最大の政治思想上の弱点は、民主主義の制度的確立と組織主体としての大衆運動を平面的に結合したところにある。組織主体(革命主体)は、政治的自由の制度的確立に对应するものではなく、むしろ、全社会的包括的イデオロギーの担い手としての国家権力そのものと対応することが、民主主義が国家の形態であるといわれるゆえんである。

己権力の創出という点にまで到達する。運動における目的意識性は無媒介では物質化できない。又、前衛政党による思想的注入も現実の改良斗争が大衆斗争の組織的展開として斗われているときには、その斗争への介入、斗争過程での政治的潮流の形成をぬきにしてはありえないことは戦前の日共の基礎を考へてみただけでもあきらかである。

プロレタリアートの認識は階級認識としてはあくまで集団認識である。プロレタリアートの主体の変革とはプロレタリアートの集団的認識の物質力、即ち組織的大衆運動をいかに具体化するかという点にある。プロレタリアートにとつて政治的自由が必要となるのは、まさにそのような権力の奪取にまでつきすすむ斗争の貫徹を労働者階級の斗争として展開せねばならないからである。

「職場だより」

社学同
同志社支部機関紙
「紙の弾丸」より

公安条例粉砕のアップビル

去る十一月二十九日突如、京都府学連幹部三名が逮捕された。しかも検察局、裁判所の見解によれば、突如、という意味は学生例にとつてのみであり、この逮捕は一月月かかつて熟慮計画したのちの踏み切りであることがのべられている。

(一九日、京都新聞夕刊)

逮捕の理由は先日の政暴法反対斗争による無罪デモの被告同学生会委員長藤美君の裁判の際に、裁判所前の警察との小ぜりあい法廷内にまで延長された件をめぐつてである。そしてこれを検察側は警官と学生との衝突が生みだした事実として取りあつたうよりも、学生側の一方的な共謀にでつちあげようとしている。したがつて、三幹部の逮捕は一見京都府学連の裁判所における行動そのものに限定されているかの感があり、必然的に京都府学連の孤立的な闘い、弾圧反対斗争としての性格を帯びている感

がある。しかしこの事件がデッチ上げられた背景には、例えば増田最高裁判官の判例のデコ入れ、自民党治安対策委員会の動きを見落すわけにはいかない。彼等の談話には、裁判の権威を守ることを理由に(先にのべた如く警官側の責任は問われていない)むしろもう一つの重大なねらいをもっている。それは政暴法でめざしたところの国民大衆の政治への参加の自由、示威行進の自由の表現としてのデモを規制することである。公安条例が憲法に保証されたところの示威行進をおかすものであり、それが違憲であるとする見解は単に民主的運営のみならず権力機関たるいくつかの裁判所そのものの判決にもみられる。京都地裁も違憲判決を下した事がある。今回の逮捕が陰謀であるという意味はまず第一に事件そのものをデッチ上げようとしていること、次に公安条例そのものを「デモ規制」法と

して徹底させようとしていることに見られる。例えば三幹部の抜き打ち逮捕に対する抗議のデモンストレーションに対して緊急の場合は公安条例で決められた「七十二時間」(九三日間)前に届け出をしない場合でもデモを認可する項目をたてにとり三日後でなければ正式の抗議デモを許さない、それ以前にこれを行えば何人でも逮捕するという態度に警察当局はでている。そして抗議の日(十一月三十日)は私服が写真機等をもち権力的威圧を加えた。

最も重要な陰謀の性格は更に次の点にあらわれている。承知のように日本の労働組合運動の弱さはその経済斗争、政治斗争の展開の上に次の如くあらわれている。

即ち生産点でのストライキについては経済斗争、政治斗争のいずれにおいても極めて弱いこと、そしてその経済斗争の弱さは政治斗争においては常に街頭における大規模な政治的デモンストレーションとなつて展開されていること、安保斗争はその集中的な表現であつた。この街頭における政治斗争のエネルギーはそのためしばしば日本の労働運動の自然発生的な政治的エネルギーとして拡大されてきたのである。安保斗争を通じてブルジョアジーがこの爆発的な

れる基礎としての国家についていえば、国家はまず公的イデオロギーとして「個別および全体の現実的利害からきりはなされて国家としてひとつの独立の姿をとる。そしてそれは同時にまた幻想的な共同社会性としてである」(マルクス「ドイツ・イデオロギー」)の如く、包括的なイデオロギーとして出現し、それが支配階級の意志として具体化されるにあつて、階級抑圧のための国家諸機関が設けられるのであるが、ブルジョワ革命のイデオロギー(個人的自由のイデオロギー)はまさしく、そのような国家諸機関の暴力的性格を制限する制度的存在としての民主主義、政治的自由をかかげ、その制度的確立を目的としたのであつた。従つてこれらの侵害にかんしては、当然、政治機能としての個人的又は制度的民主主義の防衛の立場から反対運動にたちあがる(竹内好「民主か、独裁か」)。だが、幻想的な共同社会性の実現者、ブルジョワ国家権力そのものに対する組織主体革命主体の問題が、むしろ随伴現象としてしかとらえられないところに、このイデオロギーの保守性があきらかにされる。支配階級がイデオロギーとしての幻想的共同利害という思想的武器のもとに、警察、軍隊

裁判所、官僚制、諸法律という国家機能の暴力性の安全装置をつけてプロレタリアートの組織的反抗に挑戦する際に、プロレタリアートが、不断の斗争により獲得せねばならぬ政治的自由とは、まさに組織的大衆運動の徹底的展開そのものである。その意味では、政治的自由は国家権力からの自由ではなくて、あくまで国家権力への自由である。又佐藤昇氏は、モスクワ宣言、八〇カ国声明にみられる一般民主主義および経済面での独占の規制を中心した二つにわけ構造改良という線でこの二つを結合するとのべている(経評、六一年六月臨時増刊号)が、この派の最大の政治思想上の弱点は、民主主義の制度的確立と組織主体としての大衆運動を平面的に接合したところにある。組織主体(革命主体)は、政治的自由の制度的確立に対応するものではなく、むしろ、全社会的包括的イデオロギーの担い手としての国家権力そのものと対応することが、民主主義が国家の形態であるといわれるゆえんである。

このようにして組織的大衆運動が徹底化されるという意味においての民主主義の徹底化とは、勿論、諸々の改良斗争の貫徹の過程で組織主体内部の組織化、つまり、自

己権力の創出という点にまで到達する。

運動における目的意識性は無媒介では物質化できない。又、前衛政党による思想的注入も現実の改良斗争が大衆斗争の組織的展開として斗われているときには、その斗争への介入、斗争過程での政治的潮流の形成をぬきにしてはありえないことは戦前の日共の基盤を考へてみただけでもあきらかである。

プロレタリアートの認識は階級認識としてはあくまで集団認識である。プロレタリアートの主体の変革とはプロレタリアートの集団的認識の物質力、組織的大衆運動をいかに具体化するかという点にある。プロレタリアートにとつて政治的自由が必要となるのは、まさにそのような権力の奪取にまでつきすすむ斗争の貫徹を労働者階級の斗争として展開せねばならないからである。

「職場だより」

同学同

同志社支部機関紙
「紙の弾丸」より

公安条例粉砕のアツピール

去る十一月二十九日突如、京都市学連幹部三名が逮捕された。しかも検察局、裁判所の見解によれば「突如」という意味は学生側にとつてのみであり、この逮捕は一ヶ月かかつて熟慮計画したのちの踏み切りであることがのべられている

(二十九日、京都新聞夕刊)

逮捕の理由は先日の政暴法反対斗争による無届デモの被告同学生会委員長瀧美君の裁判の際に、裁判所前の警察との小ぜりあい法廷内にまで延長された件をめぐつてである。そしてこれを検察側は警官と学生との衝突が生みだした事実として取りあつかうよりも、学生側の一方的な共謀にでつちあげようとしている。したがつて、三幹部の逮捕は一見京都市学連の裁判所における行動そのものに限定されているかの感があり、必然的に京都市学連の孤立的な闘い、弾圧反対斗争としての性格を帯びている感

がある。しかしこの事件がデッチ上げられた背景には、例えば増田最高裁判官の特別のテコ入れ、自民党治安対策委員会の動きを見落すわけにはいかない。彼等の談話には、裁判の権威を守ることを理由に(先にのべた如く警官側の責任は問われていない)むしろもう一つの重大なねらいをもっている。それは政暴法でめざしたところの国民大衆の政治への参加の自由、示威行進の自由の表現としてのデモを規制することである。公安条例が憲法に保証されたところの示威行進をおかすものであり、それが違憲であるとする見解は単に民主的運営のみならず権力機関たるいくつかの裁判所そのものの判決にもみられる。京都地裁も違憲判決を下した事がある。今回の逮捕が陰謀であるという意味はまず才一に事件そのものをデッチ上げようとしていること、才二に公安条例そのものを「デモ規制」法と

して徹底させようとしていることに見られる。例えば三幹部の抜き打ち逮捕に対する抗議のデモンストレーションに対して緊急の場合は公安条例で決められた「七十二時間」(丸三日間)前に届け出をしない場合でもデモを認可する項目をたてにとり三日後でなければ正式の抗議デモを許さない、それ以前にこれを行えば何人でも逮捕するという態度に警察当局はでている。そして抗議の日(十一月三十日)は私服が写真機等をもち権力的威圧を加えた。

最も重要な陰謀の性格は更に次の点にあらわれている。承知のように日本の労働組合運動の弱さはその経済斗争、政治斗争の展開の上に次の如くあらわれている。即ち生産点でのストライキについては経済斗争、政治斗争のいずれにおいても極めて弱いこと、そしてその経済斗争の弱さは政治斗争においては常に街頭における大規模な政治的デモンストレーションとなつて展開されていること、安保斗争はその集中的な表現であった。この街頭における政治斗争のエネルギーはそのためしばしば日本の労働運動の自然発生的な政治的エネルギーとして拡大されてきたのである。安保斗争を通じてブルジョアジーがこの爆発的な

そのものに対しては恐怖を感じ規制しよう、ない。そしてそのバクロにより、圧倒的なとやつきになつてきたそれが「政暴法」に量の学生の街頭デモンストレーションを組織し、そのねらいとしての公安条例との対決を前面に、引き出さねばならない。

②その上での直接的な弾圧、デッチ上げ裁判そのものとの闘いの体制を作る為に、カンパ活動を組織し、大衆に呼びかけること（特に京都府学連の手のみでの裁判闘争は財政的にも困難である）。

③更に統一闘争の必要性を現実のものにする為にも、諸団体へのアツピールをつよめる。

④京大同学会選挙が同期間にあるが、我々が主体的にこの陰謀をとり上げるためにも、この選挙そのものには全京都の社学同を上げて勝利しなければならぬ。

（六一、十二、二）

以上をみれば京都府学連を特にひっかけたて公安条例を日本でも有数のデモ権を行使する京都において徹底させようとするねらいは明らかである。しかも一ヶ月半もかかり徹底的にやるという背景には左翼的な戦線の分裂の中で無党派的（既成左翼と結合していない）京都府学連の状況をつかみこれを孤立化しようという見通しも彼らはおつていると見なければならぬ。かくてあらゆる要素を組合すならば、我々は極めて大きな困難と試練にたたされていることを自覚しなければならぬ。

このような攻撃に対しての反撃はまた大衆運動の発展によつてなされる必要がある①まず孤立をふせぐこと、その為には学生大衆にこの弾圧の性格をバクロし、それが日本経済の矛盾激化にともなう大衆運動の発展に対する権力の準備的な弾圧の開始であることを、大衆に知らせなければならぬ。

△職場だより二△

共産主義者同盟

和歌山労働者集団機関紙

「変革者」より

美浜基地反対斗争の現地報告

十月二十日、どんよりくもつた重くするし、空気のなかで基地反対斗争は現実化された。早朝三二名の山林労働者の手によつて行われた煙樹浜防潮林伐採作業は我々の面前にはつきりと日本独占資本の帝国主義的野心的要求をおしつけた。

前夜すでに予定用地の周囲に鉄錠網がはられ早朝六時から作業は始められた。

形式的聴講会を開くことによつて農林省は保安林としての同地を解除し権力的な暴力をともないつつ計画を進めていたのである。制服、私服合わせて約一〇〇〇人の警官隊に守られて早くも午前中に二〇〇数本の松を切り倒していた。しかし、彼らもそれ以上の作業はできなかった。しらせを聞いた農民、労働者が続々と現地に到着し、作業場に座りこみを始めたのである。

険悪な対立の中で遂に作業は中止された。約五〇〇メートルにそつた防潮林に守

られた日高平野の農地は自衛隊基地によつて重大な被害をこうむるだろう。美観でもつてなる煙樹浜も自衛隊基地と共にほろびるだろう。しかし彼らも未だ目的を達してはならない。彼らも既得権としての事実の作成に必死になつてゐる。

我々はすでに砂川―新島等の基地反対斗争を斗つてきたし、現に新島―美保―舞鶴に至る日本帝国主義軍隊の強化の一連の基地反対斗争をくんできた。

帝国主義は自衛隊の強化に必死になつてゐる。和歌山に近い部分をあげてみよう。大島のリーダー基地（現存）、由良町対潜基地（現存）、美浜町基地（斗争中）、徳島小松島のヘリコプター基地（計画中）等日本独占資本はこの紀伊水道を対潜要地として、その強化を精力的にすすめている。

美浜町の基地反対斗争を全国の労働者に呼びかけよう（六一・一〇・二五）

編集後記

烽火№2が去月十六日に発行されて以来
ぬるがとまつてしまった。理由は簡単であ
る。一部三〇円の誌代の原価が二八円ほど
になり、しかも或る組織の資金的支えで発
行する形式ではないので回収の遅れイコー
ル破産ということになる。しかし、かろうじ
じて一〇〇円カンパで帳消しである。

だが原稿はストツクされながら、しかも
試みとしては支持者を呼びおこしながらこ
こでとまつてしまつては何もならない。こ
の休刊の間まずそれに専門的にとりくめる
スタッフの強化にまずつとめた。かくて二
人のベテランを獲得した。また価格につい
ては若干の読者、支持者のカンパ要請の意
味で四〇円にしてみることにした。この点
については是非御協力願いたい。

なにはさておいても階級斗争は現実の資
本主義の運動の中で展開している。情勢分
折で明らかにされたような自衛隊の帝国主
義軍隊としての完成の方向は和歌山美浜基
地の旧プロント系の左翼的労働者の闘いと
なっている。或は政暴法と同様のねらいをも
つた公安条例による「日本の労働組合の政
治斗争力」に街頭デモ規則への斗争は、一

方で京大同学会委員長渥美君の裁判、浅田
府学連委員長、新開同学会書記長、渥美委
員長の逮捕、送検となつてあらわれている
これらの闘いは今や日本資本主義の循環局
面が生みだすところの来春春斗の階級衝突
にむかつて集約されつつある。我々の機関
誌が少なくとも何らかの役割を果たすべ
し、この現実の階級斗争に促がされては
かならない。

東京では旧共産同の中央委員佐久間元、
姫岡玲治、山崎衛らに対島忠行、吉本隆明
などが加わつた季刊雑誌「先駆」が発刊さ
れた。思想的特徴としては、トロツキズム
の弱点を現代トロツキスト、トニー・クリ
フや対島忠行の理論に助けられてフ連の社
会経済的基礎の掘下げ、ソ連官僚の批判に
おしすすめようとしていることを指摘でき
よう。更にその上にそこで定義された官僚
主義の規定から現代資本主義、およびその
中の労働者階級とその実体を再把握しよ
うとするのはユニークな試みとなつている。

しかし誰しもが気付くことは、果してその
ような視角から出発して現代帝国主義とそ
の発展によつて促進されている世界的規模
でのプロレタリアートの闘いの指針をさし
示しうるのかという疑問である。帝国主義

の理論と革命運動の理論に弱点をもつとい
うことになるならばそれは依然として現実
の日本のプロレタリアートの期待に答えら
るものとはならないだろう。その意味で次
号予告にある佐久間元の統一戦線論などは
一つの期待を担うものである。

さてかんじんのこれからの展望について
だが、強力なスタッフの編入により

京都 浅田、三宅、飛鳥、山本、望月、
中島（うち山本、望月、事務局）

大阪 園田、木内、その他

で少しでも早く定期刊行のペースをとりも
どしたい。

美浜基地斗争、公安条例粉碎斗争、年末一
時金斗争、春斗、同学会選挙、etc...

我々の限られた力量にはもつたないほど
の斗争が渦まいてる。皆んなでがんばら
う。

(A)

